

病床削減政策に反対し、病院等への財政支援を求めます

要請趣旨

住民のいのちと健康を守るための医療機関が、ある日突然無くなるかもしれない（医療関係 6 団体声明など）状況に医療機関は直面しています。その原因は、長年にわたる医療費抑制政策と機能分化の押しつけによるもので、低すぎる診療報酬と物価高騰と賃金・過酷な労働環境による退職が続く看護師不足は、医療経営を厳しい状況に追い込んでいます。

コロナ禍の下でベッドが不足し、医療を受けられなくなった事態を繰り返さない施策こそ必要であるにもかかわらず、国は、「支援事業」により医療機関の病床を削減させています。京都府の「適正化事業」規模は約 12 億円になりますが、これはベッド削減ではなく、地域医療の充実にあてべきです。

厚労省の「地域医療構想及び医療計画等に関する検討会」では、一般の救急・急性期医療を提供する「急性期拠点機能」病院を人口 20～30 万人に 1 か所配置し、それ以外は、高齢者に対応する「高齢者救急・地域急性期機能」を担う病院を配置するとしています。これが具体化されれば、京都府内の急性期拠点病院は、北部（丹後・中丹・南丹：約 40 万人）に 2 施設、京都乙訓（約 160 万人）に 5～8 施設、南部（約 55 万人）に 2～3 施設あればよいことになります。

現在、高市内閣のもとでさらに医療・介護・社会保障制度が改悪されようとしています。このままでは、患者・住民は、いつでも、どこでも、安心して医療が受けられません。

要請項目

- 1 国の進める病床削減策に反対し、府民のいのちと健康を守る医療機関への財政支援など、必要な施策の具体化を行うこと
- 2 医師・看護師・医療従事者の増員、処遇改善策を進めること
- 3 国に対して診療報酬の引き上げ・緊急支援と患者負担引き下げを同時に行うように求めること

氏 名	住 所（記入は市町村まででもけっこうです）

* 氏名・住所は、署名「病床削減政策に反対し、病院等への財政支援を求めます」以外の目的には使用いたしません

取り扱い団体 京都の医療を守る会

京都社会保障推進協議会事務局内

tel:075-801-2526/fax:075-811-6170/mail:shahokyokyo@gmail.com